

「地域技術振興と異業種交流の国際連携」

稲 永 明 久

1. はじめに

近年の社会情勢の変動が、わが国中小企業の経営に大きな影響をもたらした。それは、円高不況、貿易摩擦などによるわが国基幹産業の大不振、そこに起因する中小企業への発注量激減として表れてきた。また、系列の緩みを機に、技術基盤を培ってきた一部の中小企業は、好機到来とばかりに、独自の技術力を生かした経営戦略を展開し、その成果が出始めてきており、その他の目だった戦略として異業種交流グループの人的連携による事業展開が注目されている。

わが国の中小企業は、大企業の系列下でその下請け的存在が多く、大企業に比較して、人材・物・資金・機械設備・情報など比べものにならない程貧弱であり、さらに度重なる不況の中で、業種の異なる企業間で、経営者の人的連携を基底に、経営資源の過不足分を相互補間すると共に、異業種グループの各経営資源を組み合わせることにより相乗作用を発揮させ、不況の都度、互いにその活路を見出だし、しだいに新しい生産協力体制を確立してきた企業グループの存在が注目され始めてきた。

さらに、近年の東アジアへのわが国中小企業の進出は、急速に高まってきており、特に大陸に最も地理的に近い九州地域の中小企業の異業種交流

グループ活動に、大きな期待が寄せられている。

そこで、先ず、わが国中小企業における異業種交流活動の現状と、来るべき21世紀に向けて東アジア地中海経済圏における異業種交流の国際連携の在り方について考察する。

2. わが国中小企業における異業種交流活動の現状

中小企業事業団・中小企業情報センターの平成5年度融合化調査報告によると、わが国における技術・市場交流プラザなどの異業種交流グループは、平成5年9月現在で、2,530グループに達し、年々その数は増加傾向にある。

特に、昭和63年（1988年）度に施行された融合化法に基づいた融合化開発に対する補助金制度、税制上の優遇措置、事業化に対する融資や特例貸付など、交流・開発・事業化及び市場化の各段階における総合的支援措置がとられた結果、わが国を取り巻く経済環境の変化も助長して融合化の意義が認識されてきた。

この調査は、これら異業種交流グループの活動状況を調査し、グループ結成とその目的・交流活動の内容・成果ならびに運営上の問題点等の検討を通じ、わが国の異業種交流グループの発展を促すとともに、中小企業の融合化・新分野進出に対

図1 所管機関別グループ数の割合

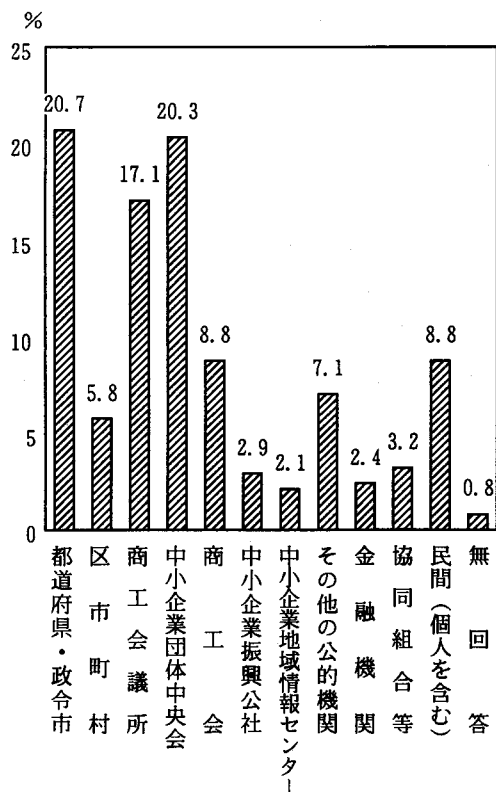
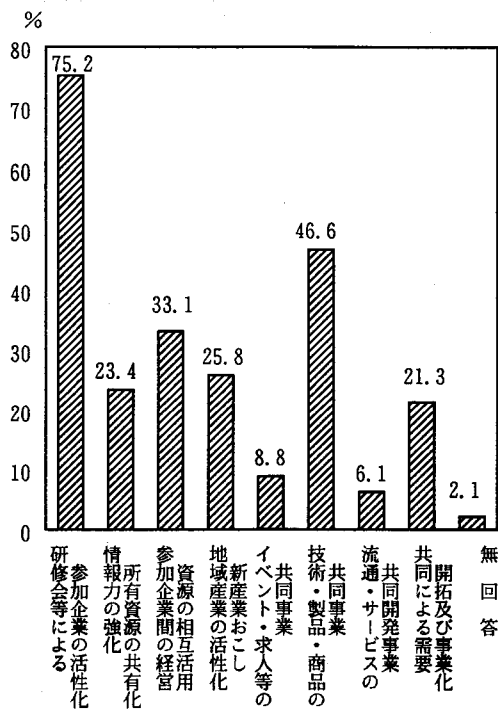


図2 グループ活動の目的



する指針として、調査・分析されている。これらの調査結果を考察して次のステップを展望する。

〔図1〕は、所管機関グループ数の割合である。この図から判るように、第1位は、都道府県の政令市(20.7%)、第2位は、中小企業団体中央会(20.3%)、そして第3位は、商工会議所(17.1%)となっており、官主導型が主流であることが判る。民間は、僅か8.8%であり、諸々の条件に合致し、融資等の助成制度の適用を受けるには、民間では、なかなか困難であることがその要因の一つと思われる。

いずれにしても、官主導型が主流となっている制度であることが判る。

〔図2〕は、グループ活動の目的であるが、こ

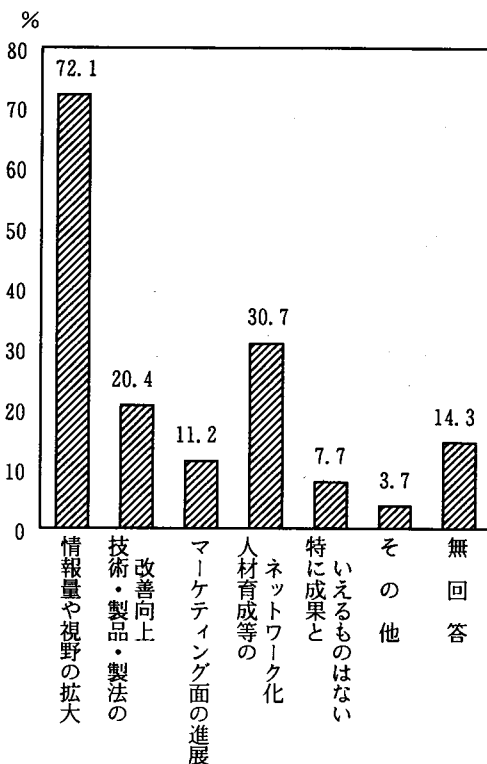
の調査結果は、複数個回答を認めた集計結果であり、その第1位は、研修会等による参加企業の活性化(75.2%)、第2位は、技術・製品・商品の共同事業(46.6%)、次いで、第3位には、参加企業間の経営資源の相互利用となっており、正しく融合化の目的に合致した調査結果となっている。これにより、一応の異業種交流の目的を達しつつあることが判る。

次に、〔表1〕は、組織別交流実績の有無についての調査結果を示している。この表から判るよう、任意団体、社会組織、協同組合などに区分しながら、総合計は、他のグループとの交流実績があると回答しているのは、49.7%を占め、約半数が自分のグループ内での異業種交流に留まらず、他

表1 組織別交流実績の有無

		他グループとの交流実績				
		合計	ある	ない	無回答	
現在の組織	合計	件数 構成比	807 100.0	401 49.7	354 43.9	52 6.4
	任意団体	件数 構成比	616 100.0	341 55.4	234 38.0	41 6.7
	会社	件数 構成比	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7
	協同組合	件数 構成比	179 100.0	53 29.6	116 64.8	10 5.6
	無回答	件数 構成比	6 100.0	5 83.3	1 16.7	- -

図3 交流活動の成果



のグループとの交流を経験していることが判明する。

さらに、異業種交流の成果について考察する。

〔図3〕は、現在の交流活動の成果である。〔図3〕より、第1位にランクされるのは、情報量や視野の拡大(72.1%)が最も多く、次いで、人材育成等のネットワーク化(30.7%)、技術・製品・製法の改善向上が続いている。これらにより、異業種交流成果として、情報(物の見方、考え方、発想法など)、人材・技術などで可成りの成果を得ているものと判断する。〔図3〕で最も多かった

情報・視野の拡大についてさらに細部に調査したものが〔図4〕の異業種交流活動に必要な情報である。この図から判るように、最も、多いのが、各種業界情報(48.0%)である。ここに、異なった業種の集合であるが故に、他の業界情報を得ることになり、視野の拡大へとつながっていく。次に多いのが、企業ニーズ・シーズ情報(44.7%)であり、各企業の得意分野、不得意部門が明確化され、経営資源の適切な相互補間、さらに相乗効果へと進展が望まれる。第3位は、先端技術情報(36.3%)となっている。

図4 異業種交流活動に必要な情報

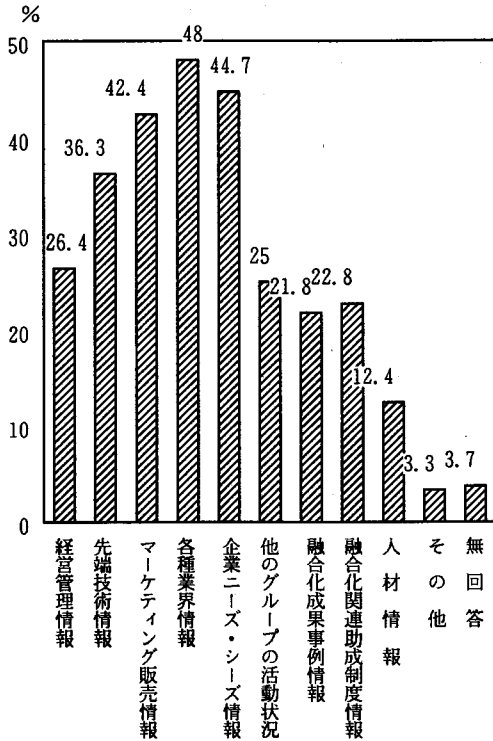
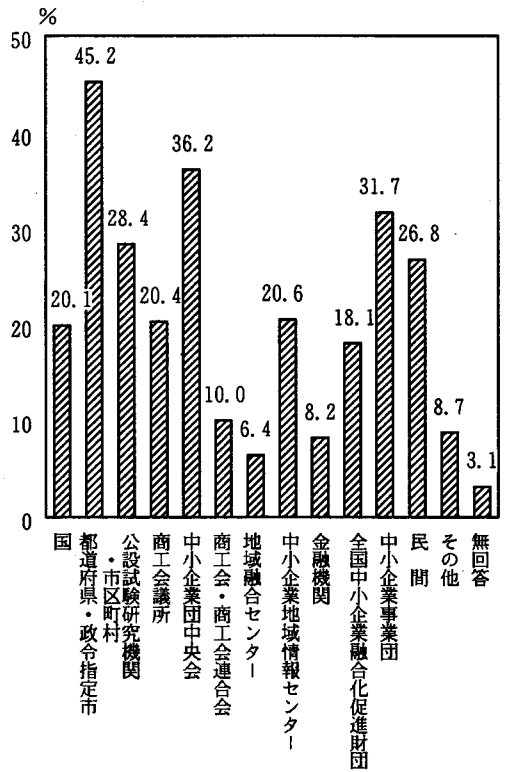


図5 異業種交流活動の情報収集先



〔図5〕は、異業種交流活動の情報収集先の割合を示している。この図によると、都道府県・政令指定都市・市町村（45.2%）と最も多く、次いで、中小企業団中央会（36.2%）、中小企業事業団（31.7%）となっており、主管機関との関係が深く、異業種交流活動の情報は、これら主管機関から発信されているものが大多数であることが判る。

また、〔図6〕は、現在までの海外企業との交流の実施場所についての調査結果である。この図で判るように、日本及び対象国の双方で交流を実施したものが45.3%と最も多く、次いで、相手先である対象国で実施したものが39.2%となっており、必ずしも日本国内でないことが判る。これらの結果で、相互理解の基盤は、相互の文化・生活環境・国情などを理解し合うことが先決となる。

図6 海外企業等との交流の実施場所

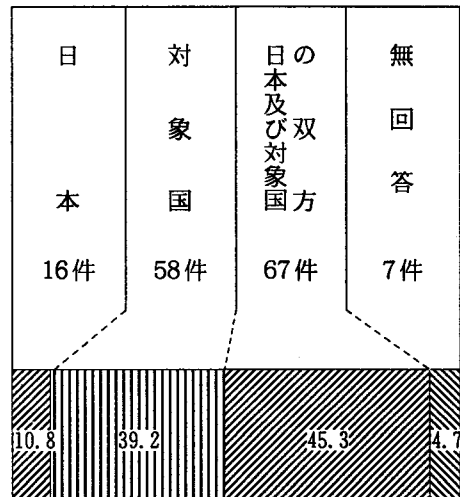
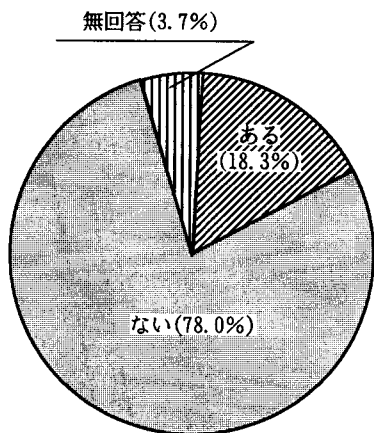


図7 海外企業等との交流の有無



海外企業等との交流希望の有無

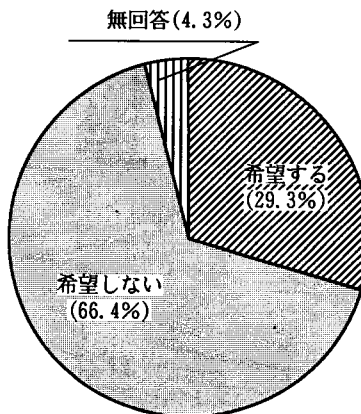


表2 組織別海外交流の対象国

			交 流 の 対 象 国													
			件数	合計	中国	ベトナム	韓国	タイ	マレーシア	米国	ドイツ	フランス	台湾	その他	無回答	
現 在 の 組 織	合 計	件数 構成比	148 100.0	330 223.0	88 59.5	5 59.5	53 35.8	22 14.9	18 12.2	38 25.7	22 14.9	7 4.7	46 31.1	27 18.2	4 2.7	
	任意団体	件数 構成比	110 100.0	230 209.1	62 56.4	4 3.6	39 35.5	12 10.9	15 13.6	23 20.9	13 11.8	6 5.5	32 29.1	20 18.2	4 3.6	
	会 社	件数 構成比	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	協同組合	件数 構成比	36 100.0	98 272.2	25 69.4	1 2.8	14 38.9	10 27.8	3 8.3	14 38.9	9 25.0	1 2.8	14 38.9	7 19.4	- -	
	無 回 答	件数 構成比	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

今後の希望として、海外企業等との交流希望の理由である〔図7〕が示すように、現在海外企業等との交流の有無（18.3%）に対して、交流を希望するグループが29.3%となっており、このことからその必要性は認識されつつあると判断する。また、〔表2〕は、組織別海外交流の対象国に関する調査結果であり、この表からして、中国（59.5%）、韓国（35.8%）、台湾（31.1%）が多く、米国（25.7%）、タイ・ドイツ（14.9%）と続いている。

以上の考察から、次の様な結論を得る。

1) わが国の異業種交流グループ活動の実態は、グループ数としては年々増加傾向にあり、その主流は、官主導型といえる。

2) 異業種交流の目的は、一応達成しているものが多いが、近年の傾向として他の交流グループとの相互交流が盛んになってきている。

3) 交流の対象が国内他グループのみならず、中国、韓国、台湾などの東アジア地域、また、米国、ドイツなどとの交流が始まっており、国際異業種交流ネットの構築に関するパラダイムが必要となってきた。

3. 異業種の国際連携の在り方

わが国を取り巻く経済環境は、対欧米のみならず、近隣のアジア諸国に対して従来の経済環境とは全く異なって、しかも流動的である。

図8 東アジア地中海経済圏

(九州経済調査協会)

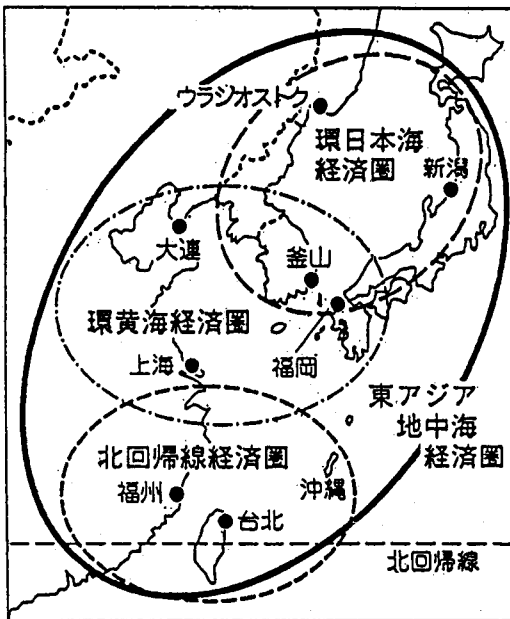
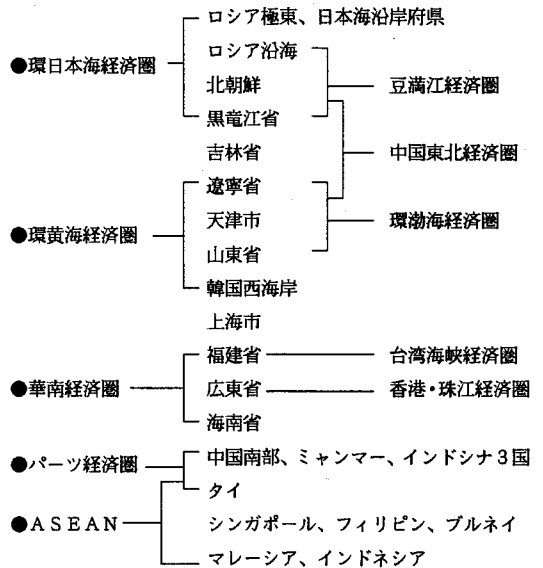


表3 東アジアの地域経済圏



〔図8〕は、九州経済調査協会の報告による東アジア地中海経済圏を示している。この東アジア地中海経済圏とは、南北が間宮海峡から台湾海峡まで約4,000km、東西は、大陸と日本までの遠い地点で約1,000kmの範囲で、北緯20-45度、この範囲がヨーロッパの地中海に似ていることなどから東アジア地中海と呼称し、この地域経済圏を示す。

これらを具体的に地域区分すると〔表3〕東アジアの地域経済圏のように表すことができる。すなわち、東アジア地中海経済圏とは、ロシア極東、日本海沿岸道府県、豆満江経済圏（ロシア沿海、北朝鮮、黒竜江省）、中国東北経済圏（黒竜江省、吉林省、遼寧省）から成る環日本海経済圏、環渤海経済圏（遼寧省、天津市、山東省）、及び韓国西海岸とから成る環黄海経済圏及び台湾海峡経済圏（福建省）、香港・珠江経済圏（広東省）、海南省から成る華南経済圏を中心にその他パース経済圏（中国南部、ミャンマー、インドシナ3国、タイ）、ASEAN（タイ、シンガポール、フィリピン、ブルネイ、マレーシア、インドネシア）から構成される経済圏を言う。

近年、台湾、韓国、中国をはじめとしたアジア各国における経済成長が著しく、わが国としても、新たな経済連携を必要としており、そのパラダイム転換が要求されている。しかしながら、周知のように、近隣諸国とわが国との関係は、半世紀逆のぼる時点で真に不幸な現実があり、これらによる近隣各国の感情を軽視することのない様には、地域ごとにその企業グループの民間ベースによる交流によって相互理解と信頼の基盤づくりが不可欠であることを肝に銘ずべきである。そのために

も、異業種の国際連携を着実に促進し、各国の役割分担を明確にした上で、各国での地域経済振興が推進されるべきであると考えます。

以上のことから、地域技術振興と国際異業種交流の今後の展望として、次の各項目について提言する。

- 1) 中小企業の異業種交流と大企業との交流促進
大企業の豊富な経営資源を活用すると共に、異業種交流グループでの特殊なノウハウや技術を武器にして積極的に大企業へアプローチを試みる必要がある。
- 2) 現在の狭い地域での異業種交流グループから、広い地域間での異業種交流を目指す必要性
狭い地域で育った異業種交流グループでは、考え方が限られるので、広い地域間での交流をすることにより、今までと異なった発想法が出現し、その中から多くの成果を生み出すことが可能となる。
- 3) さらに広範囲に交流するために、異業種交流グループの国際連携の必要性
ボーダレス時代の到来で、海外の異業種交流グループと連携することにより、さらに幅広い考え方や新しい価値観を創造し、自社のグローバル化を進める必要がある。

上述のように、今後の異業種交流の方向として、暫次その交流範囲を拡大しながら新しい考え方や価値観を高め、自社の重要な経営資源として認識することが重要である。従って、今後の地域技術振興には、異業種交流の国際連携がその重要な柱として大いに期待される。

4. むすび

本研究は、1996年3月を目途として、中小企業事業団研究事業検討委員会、(財)ナガサキ・テクノポリス財団地域技術検討委員会、(財)長崎県中小企業振興公社経営連携協議会、福岡市経済振興局中小企業部の異業種交流グループであるフクオカ・シティプラザ '92におけるアドバイザー活動及び長崎県立大学と中華人民共和国国立華僑大学との共同研究成果を基盤として、関係各国の諸機関、異業種交流グループの協力を得て本研究の基礎づくりを推進してきた。

今後、さらに東アジア地中海経済圏における「異業種交流の国際連携」について研究を進めたい。

最後に、本研究を進めるに当たってご協力頂いた諸機関を付記して、感謝の意を表したい。

<研究協力・資料提供先機関>

中小企業事業団・中小企業大学校・中小企業研究所
・中小企業大学校直方校・(財)中小企業総合研究機構

福岡県・長崎県・鹿児島県・福岡市・佐世保市

ナガサキ・テクノポリス財団・熊本テクノポリス財団

(財)遠東貿易サービスセンター(中華民国台湾省)

中華人民共和国福建省泉州市対外経済貿易委員会

〃 〃 石獅市人民政府

〃 〃 廈門市人民対外友好協会

中華民国対外貿易発展協会

テクノミクス北九州(松島 宏会長、16社)、

フクオカシティプラザ '92 (藤瀬宗績会長、

15社)、テクノサンプラザ(北川安洋会長、19社)、
企銀華陽異業種交流会(文光信会長、16社)

<シンポジウム開催相手先>

中華人民共和国 国立華僑大学・

国立廈門大学

国立福建社会科学院

中華民国台湾省 中原大学

香 港 香港中文大学

<その他の訪問先>

中華人民共和国 深圳市新開達電子公司

深圳市長虹通 設備有限公司

泉州東海開発有限公司

泉州遠太文化用品 〃

獅主寝飾服装 〃

石獅市龍珠島制衣実業 〃

石獅市南方燃料供应公司

福州大統鐘表有限公司

(梅華精密工業股份有限公司)

廈門中西清服装有限公司

廈門龍和 〃

廈門火炬高技术産業建設發展公司

中華民国

台北世界貿易中心展覽大樓

新竹市貿易人材培訓中心

新竹科学工業園区

<参考文献>

1) 中小企業海外事業活動動向調査報告書 平成5年度 中小企業事業団, 1994.

2) ボーダーレス時代における中小企業の国際的連携に関する研究〔中間報告〕 平成3年度 中小企業事業団, 1992.

「地域技術振興と異業種交流の国際連携」

- 3) 多様化する中小企業の国際的連携の実態に関する研究 平成4年度 中小企業事業団, 1993.
- 4) 融合化調査報告書 平成5年度 中小企業事業団 中小企業情報センター, 1993.
- 5) 中小企業の海外経営戦略, 伊吹六嗣, 同友館, 1994.
- 6) 中国経済圏とその協力メカニズム, 金 汎, アジア経済研究所, 1994.
- 7) 中小企業白書 平成6年版, 中小企業庁, 同友館, 1994.
- 8) AP21 Annual Report 1993, HongKong Society Of Asia And Pacific 21, 1993.
- 9) 兩岸経済発展亜太経済合作検討会, 香港中文大学 香港亜太研究所, 1994.
- 10) 貿易ガイドブック 1993, 日本貿易振興会, 1993.
- 11) 九州(日本)・韓国経済交流会議 第1回, 通商産業省九州通商産業局編, 1994.
- 12) 九州・中国産業技術協議会, 九州・中国産業技術協議委員会, 第1回(1992)・第2回(1993)・第3回(1994), 1992~1994.
- 13) ALMANAC OF FUJIAN'S ECONOMY, 福建経済年鑑編集委員会、福建人民出版社, 1993.